

SPODフォーラム2025 ポスターセッション取組一覧

ポスター番号	テーマ	発表代表者			共同発表者
		氏名	所属	SPOD加盟校	
1	教育DXを深化させるデジタル教科書の導入と展開	荒木 俊博	淑徳大学 大学事務局長室		杉原 亨(淑徳大学高等教育研究開発センター)
2	分野横断学修者をピアサポートするSA研修のデザイン	上島 洋佑	新潟大学 教育基盤機構		石井 義人(新潟大学教育基盤機構) 青柳 匠馬(新潟大学法学部(4年)) 長澤 広瀬(新潟大学法学部(3年)) 福澤 桃子(新潟大学人文学部(2年)) 内山 真枝(新潟大学理学部(2年)) 吉田 もとな(新潟大学創生学部(2年))
3	学習支援組織と連携した学部1年生のライティング指導	多田 泰紘	京都橘大学 経営学部		青木 美智子(京都橘大学発達教育学部)
4	学生が学びに向き合う基盤づくりの挑戦—LJMの活用	前河 泰正	大阪国際大学 IR室 兼 基幹教育機構事務局		安達 康生(大阪国際大学 IR室長、基幹教育機構 教授) 尾上 政範(大阪国際学園 法人本部情報システム課 兼 IR室) 渡辺 隆史(UCI Lab.合同会社 代表・所長)
5	部局横断で取り組む業務DXの実践と風土醸成	沼田 耕並	滋賀大学 教育学部事務部 (同志社大学大学院ビジネス研究科)		水谷 勇太(滋賀大学図書情報課)
6	『学修の手引き』改訂を通じた学生と教職員の協働	紅谷 水葵	広島市立大学 事務局教務・学部運営室教務グループ		加藤 成美(広島市立大学事務局教務・学部運営室教務グループ) 八木 恵里沙(広島市立大学事務局教務・学部運営室教務グループ) 坂本 規孝(広島市立大学教育基盤センター)
7	アンケートからわかる学生支援ニーズと教員意識のズレ	坪井 泰士	大分工業高等専門学校 校長		小林 睦(豊田工業高等専門学校環境都市工学科) 藤本 正己(山口大学教育・学生支援機構) 杉田 郁代(高知大学教育研究部)
8	卒業予報の導入と展開	真鍋 亮	愛媛大学 教育・学生支援機構 教育企画室	○	中井 俊樹(愛媛大学教育・学生支援機構) 尾崎 良太郎(愛媛大学工学部)
9	ライティング能力育成のための授業科目の現状と課題	上月 翔太	愛媛大学 教育・学生支援機構 教育企画室	○	蝶 慎一(香川大学大学教育基盤センター) 飯尾 健(徳島大学高等教育研究センター教育改革推進部門)
10	SPOD-SD能力育成ルーブリックの提案	小川 達也	愛媛大学 教育学生支援部 教育企画課	○	上月 翔太(愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室) 西村 優作(愛媛大学教育学生支援部教育企画課)
11	他大学教員とのインフォーマル連携による協同授業開発	寺田 悠希	高知大学 学び創造センター	○	杉野 弘明(山口大学ひ・まち未来共創学環)
12	大学教員の担う学生支援の現状と課題	杉田 郁代	高知大学 学び創造センター	○	山本 啓一(北陸大学経済経営学部) 藤本 正己(山口大学教学マネジメント室) 坂本 智香(高知大学 学び創造センター)
13	学生生活調査から見る適応感と大学を知るプロジェクト	藤巻 晃	徳島文理大学 地域連携センター	○	多田 一子(徳島文理大学 教務部教務課) 武市 久恵(徳島文理大学 学生部学生支援課) 松下 宗孝(徳島文理大学 学生部学生支援課(高松駅キャンパス))
14	官学連携による消費者教育の実践と授業改善の取り組み	南川 慶二	徳島大学 教養教育院	○	宮本 麗子(消費者庁新未来創造戦略本部) 今中 厚志(消費者庁新未来創造戦略本部)
15	徳島大学防災サークルの取り組みとその波及効果	松重 摩耶	徳島大学 環境防災研究センター	○	湯浅 恭史(徳島大学環境防災研究センター) 上月 康則(徳島大学環境防災研究センター)
16	大規模災害時における大学の安全配慮義務についての考察	湯浅 恭史	徳島大学 環境防災研究センター	○	松重 摩耶(徳島大学環境防災研究センター) 上月 康則(徳島大学環境防災研究センター)
17	コロナ禍前・コロナ禍・コロナ禍後におけるハラスメント相談の変化	井ノ崎 敦子	徳島大学 キャンパスライフ 健康支援センター	○	後藤 龍太(徳島大学キャンパスライフ健康支援センター) 糸林 剛志(徳島大学キャンパスライフ健康支援センター) 佐藤 健二(徳島大学キャンパスライフ健康支援センター)
18	徳島大学における高校教員向け入試広報活動の展開	上岡 麻衣子	徳島大学 高等教育研究センター アドミッション部門	○	植野 美彦(徳島大学高等教育研究センターアドミッション部門)
19	学生が安心して社会に巣立つためのキャリア教育開発	畠 一樹	徳島大学 高等教育研究センター キャリア支援部門	○	中西 理江(徳島大学キャリア支援室) 鳥羽 美帆(徳島大学キャリア支援室)
20	主体的な学生プロジェクト活動支援の取り組み	森口 菜梨亜	徳島大学 高等教育研究センター 学修支援部門創新教育推進班	○	
21	保育・幼児教育分野FDプログラムの開発に向けた取組	塩川 奈々美	徳島大学 高等教育研究センター 教育の質保証支援室	○	寺川 夫央(今治明徳短期大学幼児教育学科) 船本 孝子(徳島文理大学短期大学部保育科) 十河 治幸(今治明徳短期大学幼児教育学科) 吉井 ゆだね(今治明徳短期大学幼児教育学科)
22	SPOD「FD・SDコンテンツ」のこれまでとこれから	飯尾 健	徳島大学 高等教育研究センター 教育改革推進部門	○	吉田 博(徳島大学高等教育研究センター教育改革推進部門) 仲道 雅輝(愛媛大学教育・学生支援機構) 上月 翔太(愛媛大学教育・学生支援機構) 杉田 郁代(高知大学学び創造センター)
23	SPODフォーラム新たな挑戦、その真価を問う	吉田 博	徳島大学 高等教育研究センター 教育改革推進部門	○	飯尾 健(徳島大学高等教育研究センター教育改革推進部門) 塩川 奈々美(徳島大学高等教育研究センター教育の質保証支援室)

No.1

教育 DX を深化させるデジタル教科書の導入と展開

◆**発表代表者** 荒木 俊博（淑徳大学大学事務局長室）

◆**共同発表者** 杉原 亨（淑徳大学高等教育研究開発センター）

◆発表概要

淑徳大学では教育 DX の推進としてデジタル教科書を 2024 年度に看護栄養学部 1・2 年次、2025 年度からは看護栄養学部は 1-3 年次、その他の全ての学部は 1 年次から導入している。デジタル教科書の導入は BYOD や学内ネットワークの構築などが不可欠である。しかしそれらのハード上の課題以外に教員や学生が使用する上で様々な課題が見られた。そこで実際のデジタル教科書導入をケーススタディとして、高等教育におけるデジタル教科書の導入の流れを紹介し、メリット・デメリット、導入時の課題を整理したのち、学内でどのようにデジタル教科書を推進していくべきかを紹介する。

No.2

分野横断学修者をピアサポートする SA 研修のデザイン

◆**発表代表者** 上畠 洋佑（新潟大学教育基盤機構）

◆**共同発表者** 石井 義人（新潟大学教育基盤機構）

青柳 匠馬（新潟大学法学部（4 年））

長澤 広瀬（新潟大学法学部（3 年））

福澤 桃子（新潟大学人文学部（2 年））

内山 真桜（新潟大学理学部（2 年））

吉田 もとな（新潟大学創生学部（2 年））

◆発表概要

新潟大学では、令和 6 年度から全学部に展開した大規模なメジャー・マイナー制の教育を実現している。本学ではこのメジャー・マイナー制を支えるアカデミック・アドバイザーを雇用し学生の分野横断学修を支援するとともに、NICE プログラム SA（学生・アシスタント）を 20 名以上雇用し、授業内外で分野横断学修者の学びの支援（ピアサポート）を行っている。

令和 6 年度から SA 体制を強化するために、SA 全員が参加し日々の SA 活動を振り返り、研鑽しあう SA 研修会を実施している。当研修会の中で、SA によるピアサポート（学生による学修支援）のノウハウが蓄積している一方で、体系的な研修システムが未構築であるという課題が示された。それを踏まえ SA 研修企画チームが立ち上がり、教員・アカデミック・アドバイザー・学生協働による SA 研修のデザインプロジェクトを始めた。

本報告では、プロジェクトの開始から現在までのプロセスと成果について報告する。

No.3

学習支援組織と連携した学部1年生のライティング指導

- ◆発表代表者 多田 泰紘（京都橘大学経営学部）
- ◆共同発表者 青木 美智子（京都橘大学発達教育学部）

◆発表概要

初年次教育においてアカデミックスキルの習得は、学生のその後の学習基盤を形成するうえで重要な要素である。京都橘大学発達教育学部ではこれまで、学部1回生に求められる知識・意欲・態度の養成を目指して、「研究入門ゼミ」の授業計画の見直しや教材開発を行ってきた。研究入門ゼミでは新入生の大学生活への円滑な移行を支援することと、アカデミックスキルの習得の二つの柱が建てられた。その中でライティング指導も実施されてきたが、知識・技術の体系的な定着という点で課題がみられ、2年次の学びへの接続を意識した指導の必要性が議論されてきた。そこで2024年度より学習支援部門と発達教育学部教員が連携して、体系的なライティング指導の在り方を検討し、新たな指導方法を導入した。具体的には、レポートの基本構成や表記・表現を身につけるとともに、文献の要約に力点を置いた。本発表では、上記授業改善の成果について報告する。

No.4

学生が学びに向き合う基盤づくりの挑戦—LJMの活用

- ◆発表代表者 前河 泰正（大阪国際大学 IR室 兼 基幹教育機構事務室）
- ◆共同発表者 安達 康生（大阪国際大学 IR室長、基幹教育機構 教授）
尾上 政範（大阪国際学園 法人本部情報システム課 兼 IR室）
渡辺 隆史（UCI Lab. 合同会社 代表・所長）

◆発表概要

本発表は、大学において「学生の学び」を定性的に評価するために企画開発した Learner Journey Mapping (LJM) という方法についての報告である。LJMとは、顧客の体験を旅になぞらえて可視化する Customer Journey Mapping の方法を学習者の体験理解に大学教育機関用に応用したものである。本学では2023年度から学生が大学内外での出来事をどのように体験し、そこでの成長・阻害要因は何かの把握に取り組み、2024年度末にLJMを完成させた。次への展開として、学生自身が自身の学びを語るツールとしてLJMを活用し、今年度のオープンキャンパスで試験的に導入した結果を報告する（予定）。加えて、今後は、高大連携や初年次教育への活用も視野に入れていることから、本発表を通して参加者と意見交換を行うことで、本取り組みを本格的に実践していく上での改善に向けた示唆を得る機会としたい。

No.5

部局横断で取り組む業務 DX の実践と風土醸成

- ◆**発表代表者** 沼田 耕並（滋賀大学教育学部事務部（同志社大学大学院ビジネス研究科））
- ◆**共同発表者** 水谷 勇太（滋賀大学図書情報課）

◆**発表概要**

滋賀大学では、学生が安心して学びに向き合える環境を実現するため、業務に関する全学的な DX（デジタルトランスフォーメーション）推進に取り組んでいる。特に注目すべきは、「D よりも X」というアイデアのもと、若手職員を中心に部局の枠を超えて巻き込んだ活動である。本学の DX は当初は RPA による定型業務の自動化を主な目的としていたが、チームは自主的に日常業務の改善案の提案、RPA のみならず大学業務全体への理解を図る各種研修企画、情報共有サイトの運営など、組織横断的な取組を積極的に展開してきた。これらにより、職員間の連携が進み、新たな大学の組織風土の醸成や学生サービスの質向上にも波及しつつある。現在は、こうした現場主導の動きを強化すべく、さらなる DX 推進に向け、体制を整備している。本発表では、DX を進めるための組織の在り方や、本学の取組がどのように学生の学びを支える基盤となっているのかについて、具体的な事例を紹介する。

No.6

『学修の手引き』改訂を通じた学生と教職員の協働

- ◆**発表代表者** 紅谷 水葵（広島市立大学事務局教務・学部運営室教務グループ）
- ◆**共同発表者** 加藤 成美（広島市立大学事務局教務・学部運営室教務グループ）
八木 恵里沙（広島市立大学事務局教務・学部運営室教務グループ）
坂本 規孝（広島市立大学教育基盤センター）

◆**発表概要**

広島市立大学では、履修に関する情報をまとめた『学修の手引き』（以下手引き）の改訂に向け、学生有志と教職員による 1 年間の協働プロジェクトを実施した。

手引きは主に学生が履修計画を立てるために利用する資料だが、これまでに学生の声を反映する機会はなかった。そこで、学生へのアンケート調査やインタビューによる現状分析を行い、学内の理解を得ながら、何度も対話を重ね、学生と教職員の思いを擦り合わせていった。「学生目線」に立った具体的な改善を実施した結果、目標として掲げた“分かりやすく親しみのある”手引きへの改訂を実現できた。

さらに、プロジェクト管理の経験に加え、学生との協働を通じて、「学生目線」の本質を、実感を伴いながら理解する機会となったことで、SD としても大きな意義があった。

本発表では、協働プロジェクトの実践のプロセスと成果を紹介するとともに、学生が私たちに示してくれた学生参画のあり方について共有する。

No.7

アンケートからわかる学生支援ニーズと教員意識のズレ

- ◆**発表代表者** 坪井 泰士（大分工業高等専門学校 校長）
- ◆**共同発表者** 小林 睦（豊田工業高等専門学校環境都市工学科）
藤本 正己（山口大学教育・学生支援機構）
杉田 郁代（高知大学学び創造センター）

◆発表概要

高専は中学卒業生を受け入れ、実践的技術者を養成する5年制の高等教育機関である。学生は、高等学校と大学1・2年と、幅広い年齢に渡る。卒業生は企業から高い評価を受け、また、大学3年次に編入して学びを継続する。一方、少ないものの自死や失踪なども発生している。原級留置、退学も一定数いる。高専は定期的な面談やアンケート調査により、学年の悩みを把握して、支援へと接続する。担任制をひき、学生相談室（カウンセラー、ソーシャルワーカー）を含む連携支援を行う。しかし、これらの重大事案は継続的に発生し続ける。学生はどのような支援を求めるのか、教員は学生支援をどうとらえているのかを、広く全国の高専生約3,200名（6%）、高専教員約270名（8%）に協力を求め、アンケート調査した。KH Coderにより計量テキスト分析を行い、学生支援にかかる学生ニーズと教員意識とのズレを可視化する。

No.8

卒業予報の導入と展開

- ◆**発表代表者** 真鍋 亮（愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室）
- ◆**共同発表者** 中井 俊樹（愛媛大学教育・学生支援機構）
尾崎 良太郎（愛媛大学工学部）

◆発表概要

本発表では、愛媛大学における卒業予報システムの導入とその展開について報告する。本システムは、学生のGPA等の学修データに基づき、卒業可能性を予測し、教職員の早期支援を促すアーリー・アラート機能を有する。初期導入では、可視化された卒業確率情報をもとに、個別面談や履修指導の精度向上が図られた。さらに、学部横断での運用体制や学生へのフィードバック方法の工夫により、制度としての定着が進みつつある。本研究では、運用初年度の成果ならびに今後の展望についても言及する。

No.9

ライティング能力育成のための授業科目の現状と課題

- ◆**発表代表者** 上月 翔太（愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室）
- ◆**共同発表者** 蝶 慎一（香川大学大学教育基盤センター）
飯尾 健（徳島大学高等教育研究センター教育改革推進部門）

◆発表概要

SPOD-FD調査研究プロジェクトにおける取り組みの一環として、SPOD加盟校における日本語ライティング関連の授業科目についてウェブシラバス等を通じて調査し、関連科目の有無、到達目標、学習内容、カリキュラム上の位置づけ（対象学部、必修／選択、配当年次等）を分析する。SPOD各加盟校におけるライティング教育の目指す方向性、養成したい日本語ライティング能力が何かを明らかにし、関連授業やカリキュラム改善、ライティング学習のための教材開発に資する知見を得ることを期す。また、大学におけるライティング教育、学生のライティングにおける問題に関する先行研究の知見に照らし、調査対象とした授業科目が十分に対応しうるものかを批判的に検討し、その課題を析出することも目指す。

No.10

SPOD-SD 能力育成ルーブリックの提案

- ◆**発表代表者** 小川 達也（愛媛大学教育学生支援部教育企画課）
- ◆**共同発表者** 上月 翔太（愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室）
西村 優作（愛媛大学教育学生支援部教育企画課）

◆発表概要

高等教育をめぐる激しい環境変化に対応したSDのあり方の見直しが、地方の大学において特に求められている。そこでSPODにおいても、階層別研修「大学人・社会人としての基礎力養成プログラム」をはじめとした研修等の見直しを進めている。その一環として、SPOD-SD能力育成ルーブリックを作成した。ルーブリックでは、大学職員に求められる6つの領域の能力を規定し、キャリア段階に対応した「レベル0」から「レベル5」までの6段階で可視化し、各階層で求められる行動・状態を具体的に示した。今回、プレSDの対象となる職員採用前の「レベル0」を設定したことも大きな特徴である。

研修の目標設定や研修プログラム構築への活用はもちろんのこと、未来を切り拓く大学職員の能力の領域とその水準の明確化による職員の主体的な成長を促す実践的な仕組みとなることが期待されることから、本ルーブリックを提案する。参加者との意見交換によりルーブリックの改善と今後の活用を進めていくこととしたい。

No.11

他大学教員とのインフォーマル連携による協同授業開発

- ◆発表代表者 寺田 悠希（高知大学学び創造センター）
- ◆共同発表者 杉野 弘明（山口大学ひと・まち未来共創学環）

◆発表概要

本発表では、新任教員である代表発表者が、共同発表者らとともに主体的かつ能動的な学びを促進する授業である「シリアスゲーム制作」開発の実践について報告する。本授業は、学生が社会課題解決を目指したシリアスゲーム創作を通じて課題発見・解決力、協働力、表現力などを多面的に涵養することを目的とし、本学では前例のない新規科目として設計された。

新任教員研修等のフォーマルなFDでは、授業設計の基本を学ぶ機会が得られるが、既存枠組みの更新を前提とする内容であり、新規開講科目の構想には十分とはいえない。そこで発表者は、他大学の教員とネットワークを築き、新しい時代を生きる学生に必要な能力とそれに対する評価の観点を整理したうえで、各大学固有の文脈で選択的に利用可能となるよう設計に反映させた。

本発表では、こうしたインフォーマルなFDとしての協同授業開発のプロセスを紹介し、その方法論的意義と課題について考察する。

No.12

大学教員の担う学生支援の現状と課題

- ◆発表代表者 杉田 郁代（高知大学学び創造センター）
- ◆共同発表者 山本 啓一（北陸大学経済経営学部）
藤本 正己（山口大学教学マネジメント室）
坂本 智香（高知大学学び創造センター）

◆発表概要

発表者らは「教育研究組織を基盤とした予防的・開発的學生支援モデルの開発的研究」をテーマに調査・研究に取り組んでいる。教育研究組織とは、「大学の教育研究に係る基本的な組織構成」※1で、学部、学科、研究科のことを指すものであり、多くの大学教員は教育研究組織に所属している。

本研究は、予防的・開発的學生支援モデル開発にあたり、令和5年度に、大学教員を対象に、大学教員が行う学生支援について実態調査を行い、担当学生数と学生支援業務のエフォート、課題や負担の認識等について尋ねたところ、225名から回答を得ることができた。

本発表では、得られた回答から、担任（アドバイザー教員含む）、研究指導教員として学生支援を担う教員を抽出し、調査によって明らかになった教育研究組織に所属する教員が行う学生支援について、現状と課題を整理し考察を加え発表する。

※1 評価基準と大学設置基準等との対比表（大学評価・学位授与機構【大学】）（案）

No.13

学生生活調査から見る適応感と大学を知るプロジェクト

- ◆発表代表者 藤巻 晃（徳島文理大学地域連携センター）
- ◆共同発表者 多田 一子（徳島文理大学 教務部教務課）
武市 久恵（徳島文理大学 学生部学生支援課）
松下 宗孝（徳島文理大学 学生部学生支援課（高松駅キャンパス））

◆発表概要

本研究は、学生の大学生生活への適応感（帰属意識含む）と課外活動の関連性を深掘りします。

2025年6月に実施した学内アンケートでは、学業、対人関係（教職員・友人）、入学目的、将来展望といった学生の生活状況を多角的に調査しました。特に、大学への愛着を醸成し、友人関係を築く場としての課外活動（部活動・サークル等）に焦点を当て、活動の頻度が大学適応感（帰属意識含む）に与える影響に着目して分析しています。今回の発表では、これらの主要な分析結果を報告します。

さらに、本年度から始まった大学と地域を理解する取り組み「まなぶ・つながる！大学・地域発見プロジェクト」の活動状況についても報告します。これらの知見が、学生が充実した大学生生活を送るための効果的な支援策の策定に貢献することを期待しています。

No.14

官学連携による消費者教育の実践と授業改善の取り組み

- ◆発表代表者 南川 慶二（徳島大学教養教育院）
- ◆共同発表者 宮本 麗子（消費者庁新未来創造戦略本部）
今中 厚志（消費者庁新未来創造戦略本部）

◆発表概要

成年年齢引き下げにより全ての大学生が成人となった現在、学生が安心して学びに向き合うために消費者教育が必要とされている。徳島大学は消費者庁との連携授業「消費者が主役の社会へ」を開講している。消費者庁職員による講義を中心としたオムニバス授業で、講師の他に職員数名が毎回参加している。コロナ禍のオンライン授業導入を契機として授業方法改善に取り組み、その後も継続的に担当者間で意見交換を実施している。その結果、講義を3部構成として30分毎にオンライン小テストを実施することや、授業後のリアクションペーパーをオンラインで提出することなどの改善を行なった。これにより学生の集中力が維持され、理解度の向上や講義後の振り返りとまとめが効果的に行われるようになった。授業評価アンケート結果も良好であり、2024年度には本授業が徳島大学教養教育賞に選出された。発表では授業改善に至った経緯を詳細に報告する。

No.15

徳島大学防災サークルの取り組みとその波及効果

- ◆発表代表者 松重 摩耶（徳島大学環境防災研究センター）
- ◆共同発表者 湯浅 恭史（徳島大学環境防災研究センター）
上月 康則（徳島大学環境防災研究センター）

◆発表概要

令和6年徳島大学防災サークルが発足した。学内外において防災・減災の普及啓発にあたり、令和7年3月には能登半島地震やその後の豪雨災害で被災した輪島市内の災害ボランティア支援にもあたった。それらの活動による学生の意識変容、および学内外への波及効果について検討する。

No.16

大規模災害時における大学の安全配慮義務についての考察

- ◆発表代表者 湯浅 恭史（徳島大学環境防災研究センター）
- ◆共同発表者 松重 摩耶（徳島大学環境防災研究センター）
上月 康則（徳島大学環境防災研究センター）

◆発表概要

大学にとって学生及び教職員は大学運営を支える人的資源である。

学生に対しては、学校保健安全法第26条により、学校設置者の責務として危険等発生時に適切に対処するための必要な措置を取ることが求められており、教職員に対しては、労働契約法第5条により、使用者による労働者への安全の配慮が規定されている。

東日本大震災に関する判例では、企業等において大規模災害時でも安全配慮義務があることが示されているが、現状として、これらの教訓を踏まえた大学としての取り組みは明文化されていない。

本研究では、過去の安全配慮義務に関する判例をもとに、学生が安心して学びに向き合う大学の基盤づくりに必要な要素等について明らかにし、今後、徳島大学で必要な取り組みについて考察する。

No.17

コロナ禍前・コロナ禍・コロナ禍後におけるハラスメント相談の変化

- ◆**発表代表者** 井ノ崎 敦子（徳島大学キャンパスライフ健康支援センター）
- ◆**共同発表者** 後藤 龍太（徳島大学キャンパスライフ健康支援センター）
糸林 剛志（徳島大学キャンパスライフ健康支援センター）
佐藤 健二（徳島大学キャンパスライフ健康支援センター）

◆発表概要

昨今のハラスメント概念の浸透により、社会的にもハラスメント問題は注目されてきている。また、ハラスメントは接触頻度と比例して増加することが予想され、コロナ禍においてはソーシャル・ディスタンスの維持により、ハラスメントが発生しにくかったことが予想される。そこで、本発表では、徳島大学キャンパスライフ健康支援センター総合相談部門において、コロナ禍前、コロナ禍、コロナ禍後で対応したハラスメント相談件数やハラスメント事案の関係性の種類にどのような違いが見られるのかを分析し、その要因について検討することを目的とする。

No.18

徳島大学における高校教員向け入試広報活動の展開

- ◆**発表代表者** 上岡 麻衣子（徳島大学高等教育研究センターアドミッション部門）
- ◆**共同発表者** 植野 美彦（徳島大学高等教育研究センターアドミッション部門）

◆発表概要

徳島大学では、徳島県外の高校教員を対象とした「入試懇談会」を継続的に実施している。この取り組みは、学部の特色や入試制度を高校現場に直接伝えることで、受験生への間接的な広報として重要な役割を担っている。新型コロナウイルスの影響により、オンラインと対面を組み合わせたハイブリッド型の説明会を導入し、これまで参加が難しかった遠方地域からの参加者も増え、広報活動の可能性がさらに広がっている。また、入学者アンケートから地域により違いはあるが、「高校の先生に勧められたこと」が徳島大学を志望するきっかけとなった学生も多く、入試懇談会の効果も期待できる。本報告では、コロナ禍以前と以降の実施状況および参加者へのアンケート結果をもとに、その成果と課題を整理し、今後の広報活動の展開について考察する。

No.19

学生が安心して社会に巣立つためのキャリア教育開発

- ◆発表代表者 畠 一樹（徳島大学高等教育研究センターキャリア支援部門）
- ◆共同発表者 中西 理江（徳島大学キャリア支援室）
鳥羽 美帆（徳島大学キャリア支援室）

◆発表概要

本学では、学生たちが安心して学び、社会人として大学を巣立つためのキャリア支援の基盤として、「キャリア教育」「キャリア形成」「就職活動」の3つの支援段階を設け、継続的に支援基盤強化に取り組んでいる。キャリア支援基盤の「キャリア教育」では、自己理解を深めて将来ビジョンの仮説を立て、それを検証するための行動計画を立てる「キャリアプラン」、学生生活だけではなく社会観や職業観を醸成するための「短期インターンシップ」の授業を開講していた。その後、それらの授業を補完するために、「コミュニケーション入門」「ソーシャルデザイン～未来社会とキャリアの構想～」「リーダーシップ入門」「課題解決実践演習～社会で活躍するチカラを養う～（今年度後期より開講）」を開発し、追加開講してきた。本セッションでは、これまでのキャリア教育開発の変遷と新規開発中の授業（仮称：感性の醸成と自己理解～自分らしい人生の選択～）を紹介する。

No.20

主体的な学生プロジェクト活動支援の取り組み

- ◆発表代表者 森口 茉梨亜（徳島大学高等教育研究センター学修支援部門創新教育推進班）

◆発表概要

徳島大学イノベーションプラザにおける学生プロジェクト活動は学生の主体性を尊重し、学生自身が考えて行動に移すことのための支援を行っている。ここでは、イノベーションプロジェクト入門・実践としての授業履修を行ったうえで活動をするため、評価をするための一定の義務が存在する。また、プロジェクトが利用する施設であるイノベーションプラザを円滑にするための学生委員会も存在し、他のプロジェクトとの協調なども必要な活動となってくる。その中で学生がいかに主体的に活動できるかということは、支援する教職員の認識の統一と関わり方、学生との距離感が重要となってくる。本発表では学部1年、2年生、3年生を中心とした学生プロジェクト活動に対して、どのようなやり取りを通じて学生支援を行っているかその取り組みを報告する。

No.21

保育・幼児教育分野 FD プログラムの開発に向けた取組

- ◆発表代表者 塩川 奈々美（徳島大学高等教育研究センター教育の質保証支援室）
- ◆共同発表者 寺川 夫央（今治明德短期大学幼児教育学科）
船本 孝子（徳島文理大学短期大学部保育科）
十河 治幸（今治明德短期大学幼児教育学科）
吉井 ゆだね（今治明德短期大学幼児教育学科）

◆発表概要

大学教育における保育・幼児教育分野において教育改善を図るためには、教員一人ひとりが幼児教育の 5 領域における深い専門性を養うだけでなく、教科横断的な視点から授業改善に取り組む姿勢が求められる。専門分野の垣根を超え、保育・幼児教育分野の担当者が連携して FD プログラムの開発に取り組むことは、保育士養成課程の教育の質保証において重要な取組であると言える。

本発表では、SPOD フォーラム 2025 で開講する FD プログラム「保育・幼児教育分野のための FD を企画しよう」において実施するワークショップの試行会に関する実践報告を行う。本プログラムは SPOD-FD 調査研究プロジェクトの一環で開発され、このプロジェクトを契機に SPOD 加盟校担当者間のネットワークが構築され、担当者連携による保育・幼児教育分野の FD プログラム開発が実現した。ワークショップ試行会を通じて得られた成果や課題について整理し、今後の展望について述べる。

No.22

SPOD「FD・SD コンテンツ」のこれまでとこれから

- ◆発表代表者 飯尾 健（徳島大学高等教育研究センター教育改革推進部門）
- ◆共同発表者 吉田 博（徳島大学高等教育研究センター教育改革推進部門）
仲道 雅輝（愛媛大学教育・学生支援機構）
上月 翔太（愛媛大学教育・学生支援機構）
杉田 郁代（高知大学学び創造センター）

◆発表概要

これまで、SPOD-FD 調査研究プロジェクト「オンラインによる FD プログラムの共同開発」では、コロナ禍を経てオンラインでの FD が一般化したことに伴い、各 SPOD コア校が開発・アップロードしたオンデマンド FD コンテンツを SPOD 加盟校や個々の教員が自身のニーズに合わせて用いることで FD を実施できるよう、各コンテンツへの検索・アクセスを行うためのプラットフォームの開発を行ってきた。

これまでではβ版として改善に向けた意見収集を目的としたプラットフォームサイトを試行的に開発・公開してきたが、今回正式版として SPOD ホームページ内に「FD・SD コンテンツ」が公開された。本発表では本プロジェクトの背景・目的から「FD・SD コンテンツ」に至るまでの開発の経緯について振り返るとともに、「FD・SD コンテンツ」の主な機能と利用方法を紹介する。また、今後の機能やコンテンツの拡大に向けた見通しについても論じ、「FD・SD コンテンツ」の今後の可能性について検討する。

SPOD フォーラム新たな挑戦、その真価を問う

- ◆発表代表者 吉田 博 (徳島大学高等教育研究センター教育改革推進部門)
- ◆共同発表者 飯尾 健 (徳島大学高等教育研究センター教育改革推進部門)
- 塩川 奈々美 (徳島大学高等教育研究センター教育の質保証支援室)

◆発表概要

SPOD フォーラムは、大学等における教職員の能力開発を目的に FD・SD プログラムを提供するものであり、2009 年度より毎年開催し、2025 年度は 15 回目を迎える（コロナ及び台風の影響で 2 回中止）。コロナ禍を経験し、社会の多様化に合わせ、SPOD フォーラムも新しい取組を探索的かつ挑戦的に実践する必要があると考えている。

SPOD フォーラム 2025 では新たに 3 つの取組を行った。①大学等における FD・SD の実践をベースに実践知の共有や議論を行うことができる企画を募集し実施する「参加者企画枠」の設置、②テーマに関連するプログラムを体系的に配置し、集中して学ぶことができるプログラム帯「学生理解・学生支援ゾーン」の設置、③一部プログラムの「オンライン配信」である。

本発表では、これらの新しい取組を行う上で、計画段階で明らかになった課題を整理するとともに、参加申込状況をもとに、これらの取組の意義、成果、課題を考察するとともに、参加者と議論を行う。